

旅費等実態調査の概要

調査の背景・目的

- 国家公務員等の旅費制度は、公務の円滑な運営に資するとともに国費の適正な支出を図ることを目的として「国家公務員等の旅費に関する法律」が昭和25年に制定されて以来、その基本的な体系が維持されたまま70年以上経過している。
- その間、執行面では様々な対応をしてきたが、制度面では、情報処理技術の進展、交通機関・料金体系の多様化、海外の宿泊料金の変動等、国内外の社会情勢の変化に対応できていない面があり、これにより執行ルールの複雑さが増している。加えて、多種多様な旅行商品や販売方法、在宅勤務の普及等による出張態様の変化を制度に反映させるため、広く見直しを行う必要がある。
- 本事業は、国家公務員等の旅費制度の見直しに向けた検討及び安定的な制度運営のために必要となる客観的なエビデンスを収集することを目的とする。

調査の概要

令和4年度に実施した調査の内容は以下のとおり。

○ 国外宿泊料金に関する実態調査

国外の主要都市における宿泊施設について、宿泊料金及び客室稼働率等の推移を調査するとともに、宿泊施設の繁閑等を要因とする宿泊料金の変動状況に係る分析を実施

○ 国外への引越料金に関する実態調査

日本国外への引越に係る料金設定のあり方や各地域への引越料金等の実態把握に係る調査を実施